

# 太陽光発電 導入進む

## 県内企業 自家消費型が主流

県内企業で太陽光発電設備の導入が進んでいる。地域の脱炭素化に向けた企業活動の目玉としているほか、現在主流なのが「自家消費型」の整備。要因としては、電力料金の高騰や災害リスクへの対策、人材確保につながるための冷暖房設備の拡充など、各企業が抱える課題への対応が目立っている。

百十四銀行（高松市）は3月、さぬき市の保養所跡地で太陽光発電を稼働させた。約7240平方メートルの敷地に、太陽光パネル約1400枚を敷設。年間の予定発電量は約88万5千キロワット時で、自店舗やATM向けに消費。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量は約7%の削減を見込んでいる。

「温室効果ガスの排出量を2030年度に13年度比で50%削減するのが目標」と同行。照明の発光ダイオード（LED）化や電気自動車導入など



## 脱炭素、電気代高騰に対応

を含めた脱炭素化計画の中で、太陽光発電をメインと位置付ける。

燃料費の高騰を受けた電力料金の値上げ対策とするのは、段ボール製造販売のFUJIDAN（東かがわ市）。従来から約1.4倍に膨れ上がった電気代の削減を狙い、約5500万円の事業費をかけ、2月に本社工場屋上に整備した。

現在は月間の電力使用量の半分弱を太陽光発電で賄い、電力コストを削減。同社は「カーボンニュートラル促進や電気料金対策に加え、災害時の非常電源とするBCP（事業継続計画）構築にもつながる。複合的な利

点がある」とする。

太陽光発電の導入で「人手不足の解消」を図る企業も。エクステリア製品製造のシコク景材（多度津町）は「自家発電分を工場の冷暖房設備の拡充に当て、職場環境を改善することで従業員の確保を図りたい」と導入計画を進める。

このほか、日本興業（さぬき市）も自家消費型の太陽光発電施設の導入を検討している。

県環境政策課によると、こうした民間企業の太陽光発電の導入は増加傾向にあり、昨年5月には県環境保全公社（高松市）に専門の相談窓口を設置。国の補助制度などを案内している。

太陽光発電施設を工場屋上などに整備した企業「東かがわ市